



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2023年11月号 第184号

選挙権同様、被選挙権年齢を
満 18 歳以上とすべき理由 — 2

創発戦略センター エクスパート 井上 岳一

経済・政策レポート — 3

レポート

定期刊行物

トピックス — 6

ニュースリリース



次世代の国づくり

選挙権同様、被選挙権年齢を満 18 歳以上とすべき理由

創発戦略センター エキスパート 井上 岳一

欧米の主流は既に変わっている

公職選挙法の改正によって、2016 年 7 月以後、選挙権年齢は 18 歳以上に引き下げられました。しかし、被選挙権年齢は据え置かれ、衆議院と地方議会議員・市区町村長は 25 歳以上、参議院と都道府県知事は 30 歳以上のままとなっています。

被選挙権年齢が選挙権年齢よりも高く、また、参議院議員や都道府県知事が 30 歳以上とされていることについては「政治家として職務を全うするには人生経験が必要だから」という以外に明確な理由は示されてきませんでした。

調べてみたところ、わが国では明治時代に普通選挙制度を創設する際、当時の欧米主要国では選挙権年齢 21～25 歳以上、被選挙権年齢 25～30 歳以上が主流だったことになり、選挙権を満 25 歳以上、被選挙権を満 30 歳としたことが分かりました。すなわち、選挙権・被選挙権年齢は、明確な事情や理由に基づいて検討した結果ではなく、欧米の主流に合わせたものに過ぎなかったということです。

現在では、OECD 加盟国 38 カ国の半数以上が、「選挙権・被選挙権共に満 18 歳以上」で統一され、欧米の主流となっています。「主流にならう」ならば、日本も被選挙権を満 18 歳以上に引き下げるべきなのです。

実は 2016 年の参院選では、その前年の公職選挙法改正を受けて、被選挙権年齢の引き下げを目指すことを主要各政党がそれぞれ公約に掲げました。

しかし、その後、本格的な検討はなされないまま今に至っています。公約違反と言わざるを得ない状況ですが、メディアも特にそのことを追及してきませんでした。

若者の「政治離れ」の本当の理由

日本総研と一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN(代表: 能條桃子、以下「NYNJ」)では、昨年 7 月に立ち上げた共同プロジェクト「YOUTH THINKTANK」(以下「YTT」)の活動として、若者の政治参加を高めるために必要な施策などについて検討、発信してきました。この一環として行った 30 歳未満(U30 世代)の若者へのアンケート結果(※)から明らかになったのは、国の政策が若者の声を聞くことなく決められており、自分たちの声を代弁してくれる政治家もお

らず、政治には期待できないと感じている若者が少なからずいるという事実でした。ここから示唆されるのは、若者の「政治離れ」は、若者の政治意識の低さに原因があるのではなく、若者が期待できるような政治になっていないことが要因ではないかということです。政府には期待できず、頼りになる政治家もいない。投票しても何も状況は変わらない。そう思っているからこそ、若者は投票しないということです。

この現実を変えるには、同世代の政治家や候補者が増え、自分たちの声が政府に届き、自分たちが直面している現実が変わる。そういう期待が持てるようになることが重要です。そのために、被選挙権年齢を引き下げる必要がある。それが YTT として主張したことです。

大人の側が若者への信頼を示すことが必要

「政治家には人生経験が必要だから」というのは、被選挙権年齢を選挙権年齢よりも高くする理由にはなりません。そもそも、政治家としてふさわしいかどうかを決めるのは選挙であり、年齢ではないからです。既に欧米の主流が選挙権と被選挙権を満 18 歳以上で統一することになっている現在、日本が被選挙権年齢を満 18 歳以上に引き下げることに反対する合理的な理由はないのです。

被選挙権年齢を引き下げたからといって、すぐに若者の投票率は上がらないかもしれません。というのも選挙に出るためには高額な供託金が必要(選挙区においては 300 万円、比例区においては 600 万円!)なため、「若者の候補者」が立候補しにくいからです。被選挙権の引き下げに合わせて供託金も引き下げることも、重要な検討事項です。

被選挙権年齢の引き下げは絶対に実現すべきです。なぜなら、それが大人の側からの若者への信頼の表明になるからです。若いから、経験がないからダメだ、ではなく、これからを担う若者の可能性に賭ける。若者の未来を信頼する。若者に信頼して欲しければ、若者を信頼する。そういう態度こそが、今の日本に一番求められているものだと思うのです。



井上 岳一(Takekazu Inoue)
林野庁から家具会社を経て、2003 年に㈱日本総合研究所に入社。人口減少時代を生き抜く地域社会のデザインをミッションに、官民双方の水先案内人として、インキュベーション活動に取り組む。著書に『日本列島回復論』(新潮社)、共著書に『MaaS』『Beyond MaaS』(共に日経 BP 社)等がある。内閣府規制改革推進会議専門委員。国土審議会専門委員。南相馬市復興アドバイザー。

※『被選挙権年齢に関する調査』(2023年9月28日/日本総研ホームページ)
https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/image/column/opinion/detail/2023/0928_inoue.pdf

経済・政策レポート

(2023 年 10 月 1 日～2023 年 10 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

高まる重要鉱物供給リスク、供給網混乱再来の可能性も

—中国が輸出規制を開始、他の供給国も供給抑制傾向—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員
野木森稔／研究員 立石宗一郎／2023 年 10 月 2 日)



中国が半導体製造に不可欠なガリウム・ゲルマニウムの輸出規制を開始。他の鉱物資源供給国も輸出規制に乗り出しているため、サプライチェーンが混乱するリスクが高まっている。

近畿短観(2023 年 9 月調査)でみる関西経済—景気回復の動きに足踏み感—

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員
西浦瑞穂／2023 年 10 月 3 日)



日本銀行大阪支店「短観」(近畿地区)9 月調査は、全産業の業況判断 DI が前回調査から悪化。天候不順の影響が大きかった宿泊・飲食サービス業の大幅悪化など一時的な要因の影響もあるものの、関西経済は景気回復の動きに足踏み感が強まる状況。

わが国に求められるエネルギー補助金の「出口戦略」

(調査部 研究員 梶野裕貴／2023 年 10 月 4 日)



ガソリン補助金には問題が多く、早急に終了すべきである。出口戦略では、経済への悪影響を軽減するため、家計・企業の省エネ行動を促す必要がある。使用量を把握しやすい電気代に補助を一本化し、補助対象を使用量の一部に制限することが一案である。

「年収の壁」のつなぎ対策、人手不足の解消は期待薄

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2023 年 10 月 5 日)



政府は、「年収の壁」対策として助成金の給付などを決定。もともと、「働き損」が解消されても、配偶者の扶養に入るメリットが大きい点などを踏まえると、人手不足の解消効果は限られる見込み。今後、賃金が増加するにつれて、就業調整による労働時間削減の動きが一段と強まる公算大。

英国、住宅ローン金利上昇が個人消費を強く下押し

—逆資産効果と利払い負担増で来年の消費 1.6%減—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2023 年 10 月 17 日)



英国では、住宅ローン金利が急上昇。住宅ローン金利上昇は、住宅投資だけでなく個人消費を強く下押し。住宅価格下落に伴う逆資産効果と住宅ローンの利払い負担増加により、2024 年の個人消費は 21 年比で▲1.6%ほど下押しされると試算。

資金循環統計にみる「貯蓄から投資へ」の兆し～「資産運用立国」に向けて求められる運用力の強化～

(調査部 研究員 内村佳奈子／2023 年 10 月 18 日)



わが国家計の金融資産は、現預金偏重の構造が継続しているものの、足元では投資信託への資金流入が増加するなど変化の兆しも。投資への資金フローを一層強化するためにも、資産運用立国に向けた政策パッケージを通じた、資産運用会社の運用力、商品開発力の向上に期待。

韓国で懸念される住宅価格の再下落

—高金利の持続、賃金の減少、少子化が背景—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎／2023 年 10 月 20 日)



不動産規制の緩和によって韓国の住宅価格は下げ止まっているが、①高金利の持続、②賃金の減少、③少子化、などから再び下落に転じる可能性。住宅価格の再下落により韓国景気は大きく下押しされる懸念も。

半導体関連で増加する製造業の建設投資 —労働力不足がボトルネックに—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2023年10月23日)



製造業の建設投資が増加。政府による補助金政策などが呼び水となり、国内外の半導体企業による工場建設が拡大していることが主因。もっとも、人手不足が供給制約となり、こうした需要増加に供給力が追いつかず。

7～9月期 GDP 予測

—外需の反動減で小幅なマイナス成長に—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2023年10月31日)

7～9月期の実質 GDP は前期比年率▲0.3% (前期比▲0.1%)と、小幅なマイナス成長を予想。内需が底堅く推移した一方、前期に高い伸びとなった外需の反動減が下押しに作用し、景気が一時的に足踏みした見込み。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

外国人労働者受け入れ拡大に向けた課題 —コロナ前並みの受け入れ水準では成長力低下をカバーできず—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 井上肇／2023年10月2日)



深刻な人手不足に直面するわが国では、外国人が重要な労働力となりつつある。近年の外国人労働者の流入状況や政府の対応について振り返ったうえで、わが国が外国人労働者から就労先として選ばれ、成長力を強化していくための課題について考察する。

下院総選挙後のインドの経済政策の方向性

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 熊谷章太郎／2023年10月3日)



インドでは2024年前半に下院総選挙が実施される予定である。政権交代の有無を左右する要因を整理するとともに、総選挙後の経済政策の方向性を展望する。

カーボンフットプリントの現状と今後求められる取り組み

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2023年10月4日)



近年、各製品のライフサイクル全体の GHG 排出量を可視化するカーボンフットプリント(CFP)算定に向けた取り組みが進展。もっとも、正確な CFP 算定には課題が山積。今

後、政府・企業には、①GHG 排出量計測の普及、②データ共有プラットフォーム構築、③CFP の信頼性向上、④CFP 算定のインセンティブ・規制強化といった取り組みが必要。

知識を行動につなげる金融教育のあり方

—フィンランドの取り組みから得られる示唆—

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／2023年10月4日)



フィンランドには金融知識が実際の行動に繋がっていない、という課題がある。同国における金融行動を促す取り組みや、行動原則/規範及び補助金の設定といった金融リテラシー全般の向上に作用する取り組みは、同様の課題を抱えるわが国の参考になる。

ノンバンクセクターが抱える金融リスクへの対応 ～流動性ミスマッチへの規制対応を中心に～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2023年10月6日)



リーマン危機後、銀行に対する規制強化や過剰流動性下の投資マネーの膨張等を受けて、年金基金、保険会社、投資ファンドをはじめとするノンバンクセクター(Non-Bank Financial Intermediation: NBFI)の資産規模が拡大。NBFIの台頭は、資金調達手段の複線化・多様化をもたらす一方、NBFIに起因する金融リスクも増大。

中小企業金融の機能強化に向けて求められる融資慣行の転換

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2023年10月16日)

わが国では、中小企業の前向きな経営、創業や事業承継の円滑化を促進するために、官民が一体となって、経営者保証や不動産担保の徴求といった中小企業金融における融資慣行を転換させていく必要あり。

地方が取り残されないデジタル化に向けて ～デジタル化支援の「場」と「人」の拡充、取り組みの成果の把握が必要～

(調査部 関西経済研究センター副所長 藤山光雄／2023年10月17日)



デジタル化は地方の高齢者にとってもメリットが大きい。地方の高齢者のデジタル活用を進めるためには、①高齢者に優しいインターフェースの工夫、②地域コミュニティ等の活用、③国による積極的な関与、④取り組みの成果の把握とKPIの見直し、が必要。

民主導の地域 DX

—鯖江市から全国に広がる草の根 DX の取り組み—

(調査部 主任研究員 野村敦子／2023 年 10 月 20 日)



地域社会の DX は、住民や企業の巻き込みが重要である。好事例として、福井県鯖江市のケースを掘り下げた。ポイントとして、①市民に居場所と出番をつくる施策の制度化、②補助金依存でない民間の活動、③草の根からの地道かつ継続的な人材育成、などが指摘できる。

米国学生ローン返済、消費を長期下押しも —一年間の消費額最大 0.4%減、デフォルト増加なら一段の減少—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／2023 年 10 月 20 日)



米国では、コロナ対策として停止されてきた学生ローンの返済が 10 月より再開。返済が購買力を圧迫することで年間の個人消費を最大で 0.4% 下押しする計算。さらに、デフォルトの増加などが生じれば消費の押し下げ幅は一段と拡大する可能性も。

バーゼル委員会と金融安定理事会が示す欧米銀破綻を受けた規制・監督上の論点

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2023 年 10 月 23 日)

本年春に欧米銀が相次いで破綻したことを受け、10 月上旬、国際決済銀行のバーゼル銀行監督委員会や金融安定理事会 (FSB) が、経営破綻の原因と、そこから導出される金融規制・監督上の論点を指摘する報告書を公表。わが国としても、これらの指摘事項を踏まえ、規制・監督機能を高めていく必要あり。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

コロナ禍における雇用調整助成金の効果と課題

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2023 年 10 月 4 日)



雇用調整助成金は、コロナ禍で雇用の維持に貢献したものの、大きな財政負担や支援対象の偏り、労働移動の阻害など課題も多く存在する。今後は、経済危機下でも、助成金の活用は職業訓練などによる労働移動を目的とすべきである。

自律した地域社会に向けた地方税改革

～求められる自主性と公平性、財政健全化～

(調査部 上席主任研究員 蜂屋勝弘／2023 年 10 月 5 日)



現在の地方財源の問題点として、①受益と負担の関係の希薄化、②企業に偏重する独自課税、③行政サービスの不本意な地域差が指摘できる。改善策として、企業の税負担を地方から国に移し、個人の税負担を国から地方に移すことを提案し、その効果を検証する。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

一帯一路フォーラムから読み解く中国の巨大経済圏構想の行方

(理事 森村秀樹／マクロ経済研究センター 主任研究員 佐野淳也／2023 年 10 月 26 日)



3 回目となる一帯一路フォーラムでは、規模重視から質重視への転換を強調。内外の不良債権増加が背景。今後の一帯一路は規模縮小の方向で「巨大経済圏構想」の実現は難しいものの、外交・安保面からの重要性は残存。

JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

金融政策運営の改善に向けた中央銀行改革の方向性

—豪政府による豪中銀レビューとわが国への示唆—

(調査部 主席研究員 河村小百合)



高インフレ抑制のための金融引き締めが後手に回り、豪中銀 (RBA) に対する批判が強まるなか、豪政府は 2022 年 7 月以降、RBA の政策運営等に関する検証・評価、および今後の金融政策運営や組織運営の見直しに関する、世界でも稀な、外部の客観的な視点による大掛かりなレビューを実施。わが国への示唆とは。豪政府に提出・公表された報告書における勧告の全文の仮訳も収録。

ディープテック・スタートアップへの期待と課題 (調査部 上席主任研究員 岩崎薫里)

日本はこれまで世界で活躍するスタートアップを輩出できなかったが、挽回の格好の機会としてディープテック分野がある。この分野はスタートアップ大国アメリカであっても難易度が高い一方で、日本はいくつもの優位性を持つためである。



薬剤給付制度の薬価偏重からの脱却を —給付対象の限定と医師の処方行動への働きかけを—

(調査部 主任研究員 成瀬道紀)

わが国は薬価を引き下げてきたが、その主目的である薬剤費の抑制には失敗しており、ドラッグ・ラグや製薬産業の競争力低下といった副作用が目立っている。価値に見合った薬価の付与と薬剤使用量の適正化が不可欠である。



定期刊行物

日本経済展望 <2023 年 10 月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>日本経済展望)

米国経済展望 <2023 年 10 月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>米国経済展望)

欧州経済展望 <2023 年 10 月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>欧州経済展望)

中国経済展望 <2023 年 11 月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>中国経済展望)

為替相場展望 <2023 年 10 月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>為替相場展望)

原油市場展望 <2023 年 10 月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>原油市場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2023 年 11 月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

プライバシーマーク制度創設 25 周年記念表彰について
(2023 年 10 月 3 日)

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が運営するプライバシーマーク制度が今年 4 月 1 日に創設 25 周年を迎え、その記念表彰を受けました。日本総研は、同制度の創設初年である 1998 年にプライバシーマークの付与を受け、以来更新を重ね、個人情報の適切な管理・保護に取り組んできました。9 月 15 日(金)に行われた「プライバシーマーク制度創設 25 周年記念表彰式」では、表彰対象の付与事業者 41 社の代表の一人として、日本総研の代表者も登壇しました。今後も、個人情報の適切な管理と保護を徹底し、リスクマネジメントの一層の強化に努めていきます。

スペイン・バスク州首相などと少子化問題に関する意見交換会を実施

(2023 年 10 月 23 日)

来日中のスペイン・バスク州のイニゴ・ウルクジュ・レンテリア首相、マリア・アンヘレス・エロルサ・スベリア長官などと少子化問題に関する意見交換を行いました。日本の出生率はコロナ禍において低下傾向にさらに拍車がかかり、2022 年には出生数が 80 万人を切るまでとなりました。一方、バスク州でも、出生率の低下、出産年齢の上昇、長寿化によって、少子高齢化傾向が進んでいることが課題とされています。今回の意見交換会では、加速する少子高齢化という、両者だけでなく、グローバルに共通する課題について互いにプレゼンテーションを行った上で、活発な議論が交わされ、有意義な交流となりました。

発達障がいのある人々の活躍を推進する web3 利活用の検討を開始

(創発戦略センター シニアマネジャー 木村智行 / 2023 年 10 月 31 日)



発達障がいのある人々が一層活躍できる社会の実現を目指し、web3を活用した実証プロジェクトへの協力を開始します。2023 年度に、福祉施設やさまざまな企業、団体などと共同で、障がいのある人々の web3 上での新しい仕事づくりに関して、「発達支援」と「就労」の実証プロジェクトを実施します。すでに、二つの実証プロジェクトが障がい福祉の現場で推進されており、取り組み内容は順次拡大していきます。また、この実証プロジェクトを含むさまざまな取り組みを紹介するイベントとして、11 月 29 日(水)に東京ミッドタウン・カンファレンスにて、フォーラム「web3 で実装する！発達障がいと拓くありたい未来」を開催します。